

4 社会資本整備の推進

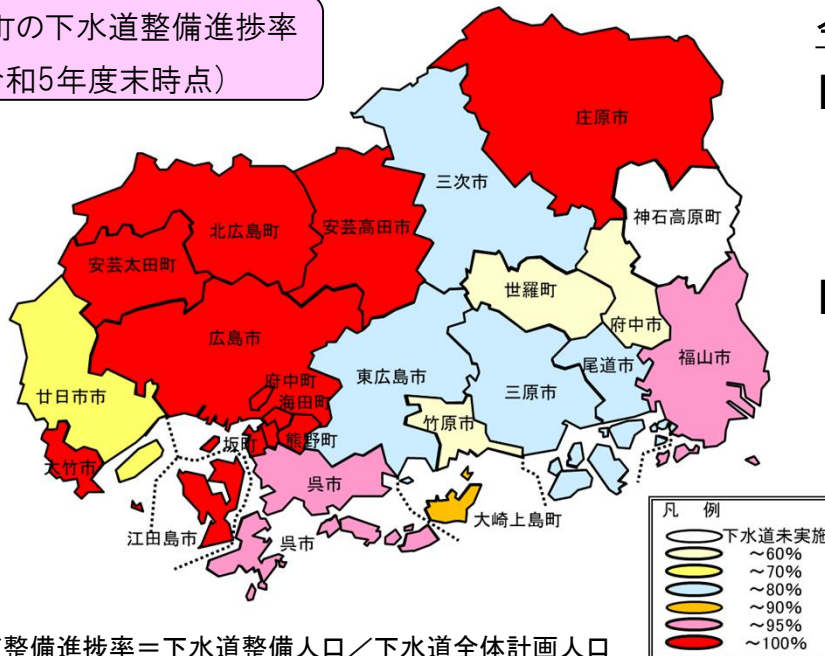
(9) 都市の生活環境を守る下水道機能の強化

国への提案事項

下水道施設(汚水・雨水)に係る財政措置の継続・拡充

- 下水道の果たす公共的役割に鑑み、未普及対策、老朽化対策、浸水対策及び地震対策を着実に推進するための財政措置を継続的・安定的に確保すること。
- 近年の多発する自然災害を踏まえ、下水道による流域治水の取組を着実に推進するための地方負担に対する交付税措置割合の引き上げなど、財政措置を拡充すること。

県内市町の下水道整備進捗率
(令和5年度末時点)



※下水道整備進捗率＝下水道整備人口／下水道全体計画人口
令和5年度末時点 広島県全体92.6% ⇒令和8年度末 96.0%を目標に取組中

令和7年度事業実施予定箇所

■流域下水道

芦田川流域下水道	処理場・管路	改築、耐震化
太田川流域下水道	処理場・管路	改築、耐震化
沼田川流域下水道	処理場・管路	改築、耐震化

■公共下水道

(汚水)

未普及対策	東広島市東広島処理区	ほか19処理区
老朽化対策	呉市広処理区	ほか25処理区
地震対策	福山市芦田川処理区	ほか6処理区

(雨水)

浸水対策	福山市蔵王排水区	ほか27排水区
老朽化対策	三次市南畑敷排水分區	ほか15排水区

【提案先省庁：総務省、財務省、国土交通省】

4 社会資本整備の推進

(9) 都市の生活環境を守る下水道機能の強化

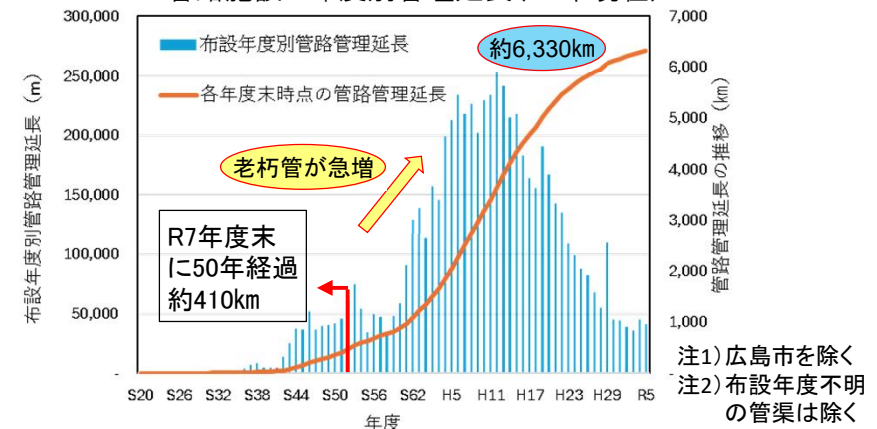
現状・背景

- 下水道の新設(未普及対策)について、国から令和8年度末の概成が要請されており、未概成の市町はアクションプランを策定し、下水道整備を推進しているが、一部市町では、財政状況や地域特性等により、概成が困難となることが懸念される。また、今後は交付対象事業が限定的となることも懸念される。
- 下水道施設の点検調査・改築更新(老朽化対策)に係る費用は増加する一方で、人口減少等により使用料収入は減少する見込みである。さらに、汚水管の改築に係る国費支援については、ウォーターPPP導入を決定済であることが令和9年度以降の要件化とされている。
- 近年の度重なる集中豪雨により、内水浸水被害が多発しており、県内全ての一・二級水系で策定された「流域治水プロジェクト」に基づき、あらゆる関係者が協同し、浸水対策を加速させる必要がある。
- 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、大規模地震時の上下水道システムの確保に向けて策定した「上下水道耐震化計画」に基づき、上下水道一体となった下水道施設の耐震化を計画的・集中的に取り組む必要がある。

課題

- 引き続き、下水道整備の概成に向けて、未普及対策への継続的な財政措置が必要。
- 老朽化対策が必要な市町において、改築更新が計画通りに進まない恐れがあるため、継続的・安定的な財政措置が必要。

《管路施設の年度別管理延長(R5末現在)》



- 浸水対策や耐震化を計画的・集中的に実施するため、継続的・安定的な財政措置が必要。



(平成30年7月 福山市蔵王排水区)
※100mm安心プランに基づき実施中



(令和3年7月 竹原市本川排水区)
※流域水害対策計画に基づき実施中